

2017年3月期決算説明会 主なQ & A

[3カ年計画]

Q： 3カ年計画の運輸事業で、収入の伸びほど利益が伸びないのはなぜか。どのような費用増を見込んでいるのか。

A： 次の世代の新幹線に向け、試験用の車両の製作などを予定しており、2019年度に特殊要素として研究開発費の増加を見込んでいる。詳細については、具体的な計画が固まった時点で発表させていただく。

Q： 昨年発表された中期経営計画の最終年度（2018年度）と、今回発表された中期経営計画の最終年度（2019年度）を比較すると、営業利益が10億円しか増えていない。特に、非運輸事業の営業利益が減少する理由は。

A： 非運輸事業では、2020年にいくつかの大規模開発案件が開業する予定である。そういう意味では、2019年度は大きな開業がない年ということであるが、中長期的な目線で見えていただきたい。

Q： IT・Suica事業について、2020年3月期に向けてどのような成長をするのか。

A： 昨年 Apple Pay への Suica の搭載が始まったこともあり、決済手段としての Suica の拡大は進んでいくと見込んでいる。また、電子マネー加盟店も確実に増加基調である。また、ポイントの共通化も進めており、JRE POINT へ Suica ポイントやビューサンクスポイントなどを統合することによって、相乗効果をもたらすことを目指していきたい。

[インバウンド]

Q： 訪日外国人旅行者の移動実態調査によって、具体的にどのようなことが分かったのか。また、それをどのような施策に反映させていくのか。

A： 訪日外国人旅行者の移動実態を把握できたことで、どの国からの旅行者にどのような販売促進をかけていけばよいか分かってきた。今後は、商品設定や受入れ体制の整備も含めて、インバウンド収入増につなげていきたい。

Q： 2020年度の生活サービス事業のインバウンド収入として200億円を目標に掲げているが、どのような内訳なのか。また、今後どのような投資を行っていくのか。

A： ショッピングセンターの免税取扱いを始めたのが 2015 年度からであり、今後も拡大していく見通しである。ホテルについては、さいたま新都心や仙台、船橋にホテルを建設する計画であり、これに合わせて外国人宿泊収入を増やしていきたい。

[人件費と業務委託費]

Q： 業務の効率性・生産性の向上のところで、待遇改善として人件費、業務委託費の見直しが記載されている。これによって、これまでの人件費と業務委託費の合計額の減少が止まる、あるいは増加する可能性があるのか。

A： 働き方改革の中で、やはり一定程度の増を見込んでいく部分が出てくる。シニア層の雇用を更に拡充する場合には一定の人件費の改善が必要になる。また、グループ会社やパートナー会社の労働条件が今までのままで良いのか、人手不足の中で良質な労働力をいかに確保するかは非常に大きな要素になってくる。生産性の向上を徹底的に図ることは当然であるが、一方でやはり個々の人件費や業務委託費などの見直しは必要になると考えている。バランスを取り、トータルとしての経費管理はしっかりと行っていく。

[成長投資]

Q： 投資判断期間が 20 年の場合、約 6%以上の投資利回りを前提としているということであるが、将来的に投資案件が無くなってきた時には、投資のハードルを下げても設備投資を行うのか。あるいは、株主還元を増やすことになるのか。

A： 乗降人員が多い駅で、今後開発の可能性がある駅もかなりある。他の鉄道会社と連携しながら開発していくことも必要であり、様々な取組みを行っている。当面は、現在の投資判断基準で行っていききたい。

Q： 成長投資の成果をトレースしているのであれば、毎年アップデートや開示するようなことは可能なのか。

A： 成長投資の成果はトレースしており、(資料 P. 30 に記載したように) 成長投資案件全体の営業キャッシュフローは計画を 1 割程度上回っていると認識している。成長投資の成果をどのように開示していくかということは、引き続き検討していきたい。

[耐震補強]

Q： 今後 10 年間で約 3,000 億円の耐震補強対策を計画しているとのことだが、これまでの耐震補強対策に上積みすることとなった背景は。

A： 発生が懸念される首都直下地震対策への対応などから、耐震補強対策を着実に実施していくこととした。

例えば、首都圏においては、これまで一日あたりの平均通過人員が概ね片道 25 万人以上の線区に実施していた耐震補強対策を、今後は対策する設備に応じて同 5 万人や同 10 万人の線区への拡大を検討する。安全性をより広範囲に提供できるよう、リスクに対する備えをより強化していきたい。

[JR の経営体制]

Q： JR が発足してから 30 周年ということで、JR の経営体制の見直しなどの議論も出ているようであるが、そのような中で JR 北海道に対するスタンスを改めて確認させていただきたい。

A： 以前から申し上げている通り、財政的な支援や会社の合併はあり得ないと考えている。ただ、人材育成や安全対策面で引き続き可能な協力はしていくし、観光戦略などの営業面や技術開発などで、一緒にやることにより相互にメリットが出る部分についても共同で行っていく。

以 上